

ラトビア月報

【2020年5月】



2020年（令和2年）5月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ラトビア政府、新型コロナウイルス感染拡大に伴う非常事態宣言の再延長及び規制の一部緩和を決定 (P. 1)

【経済】

- ・特定のビジネスに関わる外国人は、入国後14日間の自己隔離義務を免除 (P. 2)

【外交】

- ・バルト三国内部国境の開放：外務大臣会合・覚書署名・共同声明の発表 (P. 5)

【その他】

- ・2020年の年初人口は約191万人
- ・新型コロナウイルス感染者接触確認アプリの運用開始 (P. 7)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆ラトビア政府、新型コロナウイルス感染拡大に伴う非常事態宣言の再延長及び規制の一部緩和を決定

5月7日、閣議において、新型コロナウイルス流行に伴う非常事態宣言を6月9日まで再度延長することを決定した。他方、5月12日以降、条件を満たした場合に25人までの会合・行事が可能となる等、一部の規制が緩和される。また、公共交通機関の利用時には口と鼻を覆うことが求められるようになった。

同日の閣議では、バルト三国内の観光を企画することを認めることも決定した。

これらの決定は、5月14日に国会承認された。

◆独立回復30周年

5月4日はラトビア共和国の独立回復宣言記念日であり、1990年のソビエト人民戦線（SSR）の独立回復宣言から30周年を記念する行事等が行われた。レヴィッツ大統領は自由記念碑に献花するとともに、同記念碑の前で国民に向けてメッセージを述べた。閣僚や外交団等も同記念碑を訪れ、献花した。また、ムールニエツェ国会議長は国会で演説した。なお、国会では、新型コロナウイルス流行の対策としてとられている2メートル・ルールに則り、出席者は国会内の複数の部屋に分かれて入り、互いに間隔をとって着席し傍聴した。

◆第二次世界大戦終結75周年に関する声明の国会採択

5月7日、国会は、第二次世界大戦の終結から75周年及び欧州内また世界レベルでの包括的見解の必要性に関する声明を採択した。同声明では、欧州内で記憶が分裂している限り欧州は団結できないと強調するとともに、ロシアが第二次世界大戦に関する歴史を修正しようと試みていることに懸念を表明している。

◆国会における遠隔会議システム e-Saeima による本会議実施

5月26日、ラトビア国会は、遠隔会議システム「e-Saeima」を用いた初めての本会議を行った。この仕組みは、新型コロナウイルスの流行によって遠隔実施の必要性が生じたことに伴い、数週間の危機対応用として開発された。国会では、4月2日より議員等が国会内の複数の部屋に分かれて審議するビデオ会議を行ってきたが、「e-Saeima」では、国会の外からもインターネットに接続可能なPCを用いてアクセスすることが技術的に可能となった。今後、同システムの価値が認められ、業務の質的側面の確保が確認されれば、日々の会議での利用に向けた改良がなされる可能性がある。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆特定のビジネスに関わる外国人は、入国後14日間の自己隔離義務を免除

5月15日、ビテンベルグス経済大臣は、ラトビアの企業等の活動に際して入国が必要とされる外国人で、一定の条件を満たす場合、呼吸器疾患の兆候がなければ、ラトビア入国後の14日間の自己隔離義務が免除されるとの大臣令を発出した。ラトビア国内の企業活動等の継続に支障が出ないようにするためのもので、翌16日から適用された。ただし、免除となるためには、企業側が、当該外国人が新型コロナウイルスに感染していないこと、ラトビアで定められている感染拡大防止措置の規制の全てを遵守すること等を誓約する書類を、ラトビア投資開発公社に提出する必要がある。

◆欧州委員会は2020年のラトビアのGDP成長率を前年比7.0%減と予想

5月6日、欧州委員会は、2020年及び2021年のラトビアのGDP成長率、消費者物価指数及び財政赤字は以下のとおりになると予想した。

	2020年	2021年
GDP成長率	-7.0%	6.4%
消費者物価上昇率	0.2%	1.9%
一般政府財政赤字(GDP比)	7.0%	4.5%

また、欧州委員会は、国境閉鎖及び外部需要の減少により投資・貿易分野の落ち込みが著しい一方、比較的緩やかな感染防止措置のため国内消費は回復すると予想している。

◆ラトビア政府はエア・バルティック社の株式資本に2.5億ユーロを増資

5月7日、ラトビア政府はエア・バルティック社の株式資本に2.5億ユーロ（約300億円。1ユーロ=120円として換算）を増資することを決定した。今後、同決定に関する欧州委員会の承認が必要。増資が実現すれば、同社株の国有率は現行の80%から91%に増加することとなる。

◆2020年4月末の失業率は8.0%

5月8日、国家雇用庁は、2020年4月末の失業率は前月末比1.2%増の8.0%になったと発表した。地域別では、リガ地方が6.3%（1.4%増）で最低となり、ビゼメ地方が7.7%（1.0%増）、ゼムガレ地方が7.7%（0.9%増）、クルゼメ地方が8.6%（0.9%増）、ラトガレ地方が15.3%（0.8%増）で最大となった。また、同庁に登録された失業者は72,917人（10,991人増）となった（括弧内は2020年3月末比）。

◆2020年4月の消費者物価上昇率は0%

5月12日、中央統計局は、2020年4月の消費者物価上昇率が対前年同月比0%（前

月比では0.5%減)だったと発表した(財価格は0.8%下落, サービス価格は2.1%上昇)。部門別では, 食品(対前年同月比3.6%), レストラン・宿泊施設(2.9%), 医療・保健サービス(2.8%)などで物価の上昇が見られた一方で, 運輸部門(-7.5%), 特に, 燃料費(-20.0%)は物価が下落した。

◆EBRDは2020年のラトビアのGDP成長率を前年比7.0%減と予想

5月13日, EBRDはRegional Economic Prospectsにおいて, 2020年及び2021年のラトビアのGDP成長率はそれぞれ7.0%減及び5.0%になると予測した。EBRDは, ラトビアは海外要因に対して脆弱であり, 新型コロナウイルス流行は, 観光業, 接客, 旅客輸送, 航空業に大きな損失をもたらすであろう, とした。

◆2020年第1四半期のラトビア宿泊施設利用者数は前年同月比13.1%減

5月15日, 中央統計局は2020年第1四半期のラトビア宿泊施設利用者数は前年同期比13.1%減の約399,500人になったと発表した。ラトビアの訪問者のうち, 外国人は前年同月比15.5%減の約255,100人となり, 多い順に, ロシア(60,716人, 対前年同期比4.6%増), リトアニア(29,002人, 19.1%減), エストニア(25,913人, 26.9%減)及びドイツ(17,200人, 30.8%減)となった。

ノルウェー, ドイツ及びフィンランドからの宿泊施設利用者数は対前年同期比で大きく減少しており, それぞれ33.3%減, 30.8%減及び29.0%減。日本からの宿泊施設利用者数は2,093人で, 対前年同期比25.8%減となった。

◆エア・バルティック社はタリン, ビリニュス, オスロ, フランクフルト便の運航を再開

エア・バルティック社は, 5月18日からリガ発タリン行き及びビリニュス行きの便を再開し, 毎日運航する。また, 同日オスロ行き及びフランクフルト行きの便も再開し, 6月9日までは毎日運航予定。

さらに同社は, 5月25日からリガ発アムステルダム, ヘルシンキ及びミュンヘン行きの便を再開。アムステルダム便は毎日, ヘルシンキ便及びミュンヘン便は週4便運航する。

5月18日現在, リガ国際空港には搭乗予定の乗客のみが入場でき, 乗客はマスク着用が義務付けられ, 体温が37.8度以上ある場合は搭乗が認められない。

◆4月のリガ国際空港の利用客数は前年同月比99.5%減

4月のリガ国際空港の利用客数は前年同期比99.5%減の3,060人となった。これら利用客の多くは外国からラトビアに帰国するラトビア人であった。また, 4月にリガ国際空港を利用した航空便数は, 前年同月比95.4%減の338便であった。

◆2020年第一四半期の失業率は7.4%

5月22日、中央統計局は2020年第一四半期の失業率は7.4%（前期比1.4%ポイント増、前年同期比0.5%ポイント増）になったと発表した。若年層（15歳～24歳）の失業率は13.5%（前年同期比では変化なし、前年比3.4%ポイント増）となった。長期失業者（12か月以上失業している人）が全失業者に占める割合は前年より15.1%ポイント減少して28.6%となった。

なお、2014年第3四半期以来ラトビアの失業率は、2019年第3四半期及び第4四半期を除き、バルト三国中で最も高い値を記録している。

◆2023年まで毎年22億ユーロをインフラに投資

5月26日、政府は、経済省が作成した「ラトビアの新型コロナウイルス危機による影響の緩和のための戦略」を閣議決定した。同戦略は、2020年を経済安定化、2021年～2022年を経済再生、2023年以降を新たな経済成長の期間と定め、2023年までに、16.5万人の再教育、総額3億ユーロのイノベーションのための研究開発費、政府支援の企業による輸出の3割増加、13億ユーロの金融支援・保証のための基金、毎年22億ユーロまでのインフラ分野への投資、を目標としている。現時点で具体的な計画等は明記されておらず、今後、分野別に具体的計画や期限等を定めた行動計画が同戦略に追加されていく。

◆2020年第1四半期の平均月給は前年同期比6.6%増の1,100ユーロ

5月27日、中央統計局は、2020年第1四半期の平均月給（グロス）は対前年同期比6.6%増加し1,100ユーロになったと発表した。業種別では、金融・保険部門（2,253ユーロ）や情報・通信部門（1,829ユーロ）の月給額が特に高かった一方、宿泊・食品サービス部門（705ユーロ）や教育部門（863ユーロ）などは平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は対前年同期比で6.3%増加し812ユーロとなった。

◆2020年第1四半期のGDP成長率は前期比2.9%減

5月29日、中央統計局は、2020年第1四半期の実質GDP成長率 季節調整済前期比2.9%減（前期比年率（当館試算）では11.1%減）、前年同期比（原数値）1.5%減であったと発表した。

需要項目別 季節調整済前期比では、民間最終消費支出（5.6%減）、一般政府最終消費支出（0.8%増）、総資本形成（0.6%減）、総固定資本形成（3.1%増）、財貨・サービスの輸出（0.9%増）及び財貨・サービスの輸入（1.9%増）となった。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆バルト三国内部国境の開放：外務大臣会合・覚書署名・共同声明の発表

5月15日、リンケービッチ外務大臣は、レインサル・エストニア外務大臣及びリンケビチュウス・リトアニア外務大臣をリガに迎え、バルト三国外務大臣会合を開催した。現場で顔を合わせる形での外務大臣会合は、新型コロナウイルス危機以降、初である。会合では、陸路（鉄道及びバス）、海路及び空路によるバルト三国の内部国境の人の移動の再開に関する覚書が署名され、会合後には共同声明が発表された。

さらに、三人の外務大臣は、ビデオ会議形式で開催された非公式EU外務大臣会合に同じ場所から出席した。会合では、中東和平プロセス及び新型コロナウイルス流行のEU南部近隣諸国及び拡大中東地域のパートナー諸国への国際的影響等について意見交換が行われた。

また同日、レヴィッツ大統領は、バルト三国内部国境の開放（欧州内の「リトル・シェンゲン」復活）の必要性、人々が持つべき責任感、政府に求められる先見性等を伝えるメッセージを公開した。

◆ブラジェ駐英ラトビア大使がNATO 事務総長補に就任

5月5日、バイバ・ブラジェ駐英ラトビア大使は、同職を辞し、NATO 事務総長補に就任した。同氏はこれまでにオランダ大使、ラトビア駐住インドネシア大使、外務省安全保障政策・国際機関部長等を歴任し、2016年から駐英ラトビア大使を務めていた。ラトビア語、英語、ロシア語及びオランダ語を話す。

◆第二次世界大戦終結 75 周年：バルト三国の大統領による共同声明

5月7日、バルト三国の大統領は、第二次世界大戦終戦から75周年を記念して共同声明を発表し、全ての被害者が払った犠牲、ナチス政権を倒し、占領下にあった欧州の多くの国に自由をもたらし、ホロコーストの恐怖を終わらせた連合軍の兵士に敬意を表した。ラトビア大統領府は、レヴィッツ大統領が同声明を述べる動画及びトランスクリプト（声明文）をウェブサイト上に公表した。

◆第二次世界大戦終結 75 周年：東欧諸国及び米国の外務大臣等による共同声明

5月7日、ラトビア、ブルガリア、チェコ、エストニア、ハンガリー、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア及び米国の外務大臣等は、第二次世界大戦終結から75周年を記念して共同声明を発表した。声明の冒頭で、犠牲者及びナチス・ドイツと戦いホロコーストを終わらせた全ての兵士を追悼するとともに、欧州での第二次世界大戦の終結は欧州全体に自由をもたらすものではなかったと指摘した。

◆ラトビア・ジョージア首脳会談

5月7日、レヴィッツ大統領は、ズラビシヴィリ・ジョージア大統領とビデオ会議形式による首脳会談を行い、現在の二国間関係、東方パートナーシップ及び新型コロナウイルス流行対策について意見交換した。

◆リンケービッチ外務大臣のバルト諸国外務大臣会議出席

5月8日、リンケービッチ外務大臣は、ビデオ会議形式で実施されたバルト諸国外務大臣会議に出席した。会議では、新型コロナウイルス流行抑制のために設けられた国境措置等の規制を三国間で緩和することに関し情報交換が行われ、これに先立つ6日に首脳レベルで合意されていた5月15日の内部国境開放に向けて、バルト諸国間の協力について中心的に議論された。

◆リンケービッチ外務大臣の国連安保理ハイレベル会合出席

5月8日、リンケービッチ外務大臣は、第二次世界大戦終結から75周年に関する国連安保理のハイレベル会合に出席した。同外務大臣は、大戦の終結が多くの中・東欧諸国にとって解放をもたらすものではなかった旨を主張したほか、国際規範に基づく秩序の維持や主権及び領土保全の侵害を回避する上で国連が果たしている役割を称え、多国籍主義は平和と安全保障を守るために不可欠だと述べた。

◆ウクライナ、リトアニア、ラトビア及びエストニアの外務大臣による共同声明：「第二次世界大戦：警告としての記憶」

5月9日、リンケービッチ外務大臣は、ウクライナ、リトアニア及びエストニアの外務大臣等と共同声明「第二次世界大戦：警告としての記憶」を発表した。

◆ラトビア・イスラエル首脳電話会談

5月14日、レヴィッツ大統領は、リブリン・イスラエル大統領とテレビ電話による首脳会談を行い、二国間関係について意見交換するとともに、特に新型コロナウイルスの研究及び潜在的ワクチンの開発における両国の科学者の協力について重点的に議論した。

◆リンケービッチ外務大臣のバルト海諸国理事会外務大臣会合出席

5月19日、リンケービッチ外務大臣は、ビデオ会議形式で開催されたバルト海諸国理事会外務大臣会合に出席し、新型コロナウイルスの流行及びその対策に関する協力を含む、バルト海地域の現在の協力状況及び課題について意見交換を行った。

◆リンケービッチ外務大臣の国連安保理サイバー関連会合出席

5月22日、リンケービッチ外務大臣は、国連安全保障理事会において、サイバー空

間の安定性及び国際法に関するビデオ会合に出席した。同外務大臣は、サイバー安全保障の分野の既存及び潜在的な脅威は、国家及び社会の機能に影響を与える恐れのある21世紀の最も深刻な課題の一つであると指摘したほか、共有されている国際法の基準及び基本原則がサイバー空間にも普遍的に適用されることの重要性に言及した。

◆リンケービッチ外務大臣のEU総務理事会出席

5月22日、リンケービッチ外務大臣は、EU総務理事会のビデオ会合に出席した。会合では、新型コロナウイルスの流行へのEU及び加盟国の対応、翌27日に発表が予定されているEU多年度財政枠組み（2021年-2027年）に関する欧州委員会の提案及び復興に向けたロードマップ等について意見交換がなされた。同外務大臣は、加盟国がシェンゲン地域の完全な機能回復に向けて徐々に前進すべきであると指摘したほか、EUができるだけ早く経済復興の支援を開始できるよう、加盟国は多年度財政枠組み及び復興に向けたロードマップについて直ちに合意する必要があると強調した。

◆リンケービッチ外務大臣のEU外務理事会出席

5月29日、リンケービッチ外務大臣は、EU外務理事会の非公式ビデオ会議に出席し、6月後半に予定されているEU・中国首脳会議を前に、中国に対する見方を共有したほか、アジア太平洋地域における新型コロナウイルスの影響について意見交換した。また同大臣は、中国との関係構築のためにはEUの団結と調整が不可欠だと強調し、EU・中国首脳会議に向けた欧州対外行動庁の準備活動への支持を表明する等した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆2020年の年初人口は約191万人

5月28日に中央統計局が発表した人口動態に関する調査結果によると、2020年の年初人口は約190万8千人となり、昨年から約12,300人（0.6%）減少した。

2019年のラトビア全体の出生数は約18,800人（対前年比528人減）、死亡数は約27,700人（1,101人減）で、1991年以降、死亡数が出生数を上回る状況となっているが、死亡数は1972年以来47年ぶりの低さとなった。また、2019年の国外への移民数は約14,600人（約1,200人減）、ラトビア国内への移民数は約11,200人（約300人増）であった。

◆新型コロナウイルス感染者接触確認アプリの運用開始

5月29日、ラトビアのアプリ開発会社「MakIT」等が共同開発した、新型コロナウイルス感染者との濃厚接触者にアラートを通知するアプリ「Apturi Covid」（ストップ・

新型コロナウイルス)が利用可能となった。同アプリの利用は無料で任意。新型コロナウイルス感染者と2メートル以内に15分以上いた同アプリの利用者に通知され、その後、疾病予防管理センターから電話で連絡を受ける。

同アプリはEUの一般データ保護規則を遵守し、各ユーザーに割り振られたコードを含む全てのデータが暗号化されるため、個人を特定することはできない。また、同アプリはBluetoothを利用しており、GPSは利用していない。

◆新型コロナウイルス対策規制の違反が増加

5月6日、リガ市警察は、新型コロナウイルス対策関連の規制の違反件数が増加し、最近では平均約40件/日にまで増加していると述べた。4月上旬の違反件数は、平均10件/日以下であった。

また、5月の休暇中(5月1日~4日の4日間)の総違反件数は234件であり、イースター休暇中(4月10日~13日の4日間)の総違反件数183件を大きく上回った。

◆リガ・マラソンは10月に延期

5月12日、リガ・マラソン主催者は、5月16日・17日に予定されていた第30回リガ・マラソンを、10月10日・11日に延期すると発表した。また、新型コロナウイルスの状況次第では、アプリを利用したバーチャル・マラソンになる可能性も示唆した。

◆バルティック・オープン・テニス・トーナメントの延期

5月15日、WTA(女子テニス協会)は、新型コロナウイルス流行により、7月20日からユールマラで予定されていたバルティック・オープン・テニス・トーナメントを延期すると発表した。

◆非常事態宣言中に飲酒量が増加

5月23日、製薬会社BENUが、オンライン調査会社Gemiusと協力して1,751人を対象に4月30日から5月3日まで行った飲酒及び喫煙に関する調査結果を公表した。飲酒に関しては、16%が増加、44%がこれまで通り、11%が減少、27%が飲酒しないと回答し、喫煙に関しては、6%が増加、23%がこれまで通り、4%が減少、65%が喫煙しないと回答した。

2020年5月の主な出来事

	【内政】	【外交】
5月	<p>4日, ラトビア共和国独立回復宣言記念日 30周年記念行事の開催</p> <p>7日, 第二次世界大戦終結75周年に関する 声明を国会採択</p> <p>7日, 非常事態宣言の6月9日までの再延長 及び規制の一部緩和を決定</p>	<p>7日, バルト三国大統領共同声明の発出</p> <p>7日, レヴィッツ大統領, ジョージア大統領と首 脳会談(ビデオ会議)</p> <p>8日, リンケービッチ外務大臣, バルト諸国外 務大臣会議出席(ビデオ会議)</p> <p>8日, リンケービッチ外務大臣, 国連安保理ハ イレベル会合出席(ビデオ会議)</p> <p>14日, レヴィッツ大統領, イスラエル大統領と テレビ電話による首脳会談</p> <p>15日, リンケービッチ外務大臣, バルト三国外 務大臣会合に出席(於リガ), 内部国境開放 に関する覚書に署名。非公式EU外務大臣会 合出席</p> <p>22日, リンケービッチ外務大臣, 国連安保理 サイバー関連会合出席(ビデオ会議)</p> <p>26日, リンケービッチ外務大臣, EU総務理事 会出席(ビデオ会議)</p> <p>29日, リンケービッチ外務大臣, EU外務理事 会非公式会合出席(ビデオ会議)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
名目GDP (※)	百万ユーロ	22,803	23,654	24,426	25,073	26,798	29,056	30,476	30,103	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,329	11,861	12,353	12,796	13,805	15,084	15,928	-	中央統計局
国民一人当たりGDP/EU平均	%	63	64	65	65	67	69	-	-	EU統計局
実質個人消費/EU平均	%	64	65	66	66	67	69	-	-	EU統計局
GDP実質成長率(※※)	%	2.3	1.9	3.3	1.8	3.8	4.3	2.2	-11.1	中央統計局

(※)四半期は季節調整値(年率表示)

(※※)四半期は前期比年率

財政収支、政府債務残高

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 278	▲ 374	▲ 348	39	▲ 211	▲ 243	▲ 63	-	中央統計局
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	9,179	9,829	9,105	10,245	10,519	10,816	11,245	-	中央統計局
政府債務対名目GDP比	%	40.3	41.6	37.3	40.9	39.3	37.2	36.9	-	中央統計局

失業率、消費者物価上昇率、月額平均賃金

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
失業率	%	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	7.4	中央統計局
消費者物価上昇率(※)	%	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	2.0	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	716	765	818	859	926	1,004	1,076	1,100	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	516	560	603	631	676	742	793	812	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	285	320	360	370	380	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	354	387	417	437	489	546	-	-	中央統計局

(※)四半期は前年同期比

海外直接投資(FDI)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	11,532	12,453	13,529	13,582	14,628	15,202	15,976	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,021	10,386	10,505	10,490	11,647	12,773	12,798	3,234	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,635	12,909	12,710	12,417	14,177	15,793	15,726	3,641	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,614	▲ 2,523	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,928	▲ 407	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	53,343	55,764	11,822	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	25,668	28,002	6,267	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	27,675	27,762	5,555	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	1,402	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	2,246	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 844	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
ラトビア→日本	人	1,059	1,400	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	2,093	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2020年5月末現在、1ユーロ=119円程度。

(2020年6月3日まで公表分のデータ)